



HEIWA PAPER

2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2020年11月12日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,763	27.2	117		126		109	
2020年3月期第2四半期	9,295	0.2	101	23.7	134	8.7	79	3.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 50百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 15百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	11.39	
2020年3月期第2四半期	8.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	15,197	8,494	55.9
2020年3月期	16,442	8,593	52.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 8,494百万円 2020年3月期 8,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.00		5.00	10.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2020年11月12日)開示いたしました「連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当無配)並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	19.5	56	70.7	38	84.8	0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2020年11月12日)開示いたしました「連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当無配)並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	10,116,917 株	2020年3月期	10,116,917 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	474,195 株	2020年3月期	474,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	9,642,722 株	2020年3月期2Q	9,642,818 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、段階的な経済活動の再開による持ち直しの動きはあるものの、依然として内外需の低迷やインバウンド需要の大幅な減少、イベントの制限等による企業収益の悪化が続いており、先行きが不透明な状況にあります。

紙パルプ業界におきましては、デジタルシフトによる印刷・情報用紙の構造的な需要減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による各種需要の大幅な減退が続いており、紙・板紙合計での国内出荷量は前年同四半期実績を大きく下回りました。

このような中で、当社グループは商品供給の安定的継続と社員及び社会全体の安全を図るため、時差出勤、テレワークの推進、事業所内での各種感染防止対策を継続して行い、事業を運営してまいりました。直接の面談活動が制限される中、電話やメール、リモートでの面談活動やオンラインの商品説明会開催等による提案・販売活動を強化しております。また、感染状況の変化により各種制限が緩和される中、徹底した感染防止対策を行った上での自社ギャラリーにおける展示会開催も一部再開いたしました。引き続き高付加価値特殊紙の拡販と、SDGs、脱プラスチック等の社会ニーズに向けた開発提案や感染症関連商品の開発と販売に注力し、従来から行っている高効率ローコストオペレーションの推進を徹底しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことによる消費及び需要の低迷により、主力である和洋紙販売セグメントにおいて、前年同四半期販売実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高67億63百万円(前年同四半期比27.2%減)、経常損失1億26百万円(前年同四半期は経常利益1億34百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識のもと、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上していたものを、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来「和洋紙の販売並びにこれらの付随業務」の単一セグメントとしていたものを、第1四半期連結会計期間より「和洋紙卸売業」と「不動産賃貸業」の区分に変更いたしました。詳細は、9ページ(追加情報)をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費及び需要の低迷が継続していることから、売上高は70億11百万円(前年同四半期比27.4%減)、営業損失は1億30百万円(前年同四半期は営業利益91百万円)となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が増加し、売上高は14百万円(前年同四半期比6.2%増)、営業利益は11百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,989	22.7	1,391	21.6	△30.1
ファインボード	994	11.3	736	11.4	△25.9
高級印刷紙	1,980	22.6	1,381	21.4	△30.2
ベーシックペーパー	2,648	30.2	1,966	30.5	△25.8
技術紙	1,070	12.2	893	13.9	△16.5
その他	91	1.0	79	1.2	△13.6
合計	8,774	100.0	6,447	100.0	△26.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、新型コロナウイルス感染症の長期化による大幅な需要減少の影響及びデザイン企画部門への販売促進活動の制限もあり、商業印刷物用途の販売量が大きく減少、書籍等出版向けは安定的に推移したものの、売上高は13億91百万円、前年同四半期比30.1%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物(板紙)であるファインボードは、インバウンド需要や各種イベント需要の減少が続いている影響を受け、商業印刷物用途や、化粧品・和洋菓子等の高級パッケージ向けの販売量が伸び悩み、売上高は7億36百万円、前年同四半期比25.9%の減少となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、書籍装丁用途が堅調に推移しましたが、商業印刷物用途、名刺・封筒等の紙製品需要が減少し、売上高は13億81百万円、前年同四半期比30.2%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり医薬品包材用途は増加したものの、商業印刷物用途の需要減退が続いていることが影響し、売上高は19億66百万円、前年同四半期比25.8%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、医療包材及び偽造防止用途が増加しましたが、合成紙、耐水撥水性機能紙及び各種工業品製造用工程紙の販売が伸び悩み、売上高は8億93百万円、前年同四半期比16.5%の減少となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分は、家庭紙においてはペーパータオルが感染症対策需要もあり前年同四半期並みの実績でしたが、ホテル等観光拠点向け家庭紙の需要減少に加え、各種紙加工製品等が盛り上がり欠け、売上高は79百万円、前年同四半期比13.6%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億45百万円減少して、151億97百万円となりました。主な要因は、投資有価証券80百万円が増加したものの、現金及び預金1億円、受取手形及び売掛金8億33百万円、電子記録債権2億8百万円、商品1億54百万円が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億47百万円減少して、67億2百万円となりました。主な要因は、短期借入金35百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金10億97百万円、未払法人税等13百万円、賞与引当金18百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少して、84億94百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金74百万円が増加したものの、利益剰余金1億58百万円、為替換算調整勘定14百万円が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月13日に公表いたしました「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、2021年3月期の業績予想に関しては未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、当連結会計年度の業績予想を下記の通り算定しております。

また、同様に未定としておりました2021年3月期の配当予想に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上する結果となったこと等から、中間配当は、誠に遺憾ながら、無配とさせていただくことといたしました。なお、期末配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり5円とさせていただきます。

詳細につきましては、本日(2020年11月12日)公表の「連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当無配)並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

(連結業績予想)

	2020年3月期(実績)	2021年3月期(予想)	対前期増減率
売上高	18,387百万円	14,800百万円	△19.5%
営業利益	191百万円	56百万円	△70.7%
経常利益	249百万円	38百万円	△84.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	154百万円	0百万円	-%

(注) 当期より表示方法の変更を行っており、2020年3月期の実績はこれを反映させた組替え後の数値を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,741	2,853,322
受取手形及び売掛金	4,463,375	3,629,665
電子記録債権	1,308,574	1,100,411
商品	3,806,438	3,652,297
貯蔵品	52,383	51,398
その他	88,304	135,825
貸倒引当金	△8,369	△7,663
流動資産合計	12,664,447	11,415,257
固定資産		
有形固定資産	921,131	903,881
無形固定資産	94,534	85,281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,372,778	2,453,514
その他	415,297	363,921
貸倒引当金	△25,497	△24,830
投資その他の資産合計	2,762,577	2,792,606
固定資産合計	3,778,243	3,781,769
資産合計	16,442,691	15,197,026

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944,958	3,847,607
短期借入金	2,131,032	2,166,669
未払法人税等	35,111	21,230
賞与引当金	62,716	44,460
その他	243,778	181,743
流動負債合計	7,417,597	6,261,712
固定負債		
退職給付に係る負債	222,807	235,387
資産除去債務	66,987	67,552
その他	142,147	137,772
固定負債合計	431,943	440,712
負債合計	7,849,540	6,702,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,918,924	3,760,794
自己株式	△218,677	△218,677
株主資本合計	8,139,478	7,981,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,774	525,910
為替換算調整勘定	1,898	△12,657
その他の包括利益累計額合計	453,672	513,253
純資産合計	8,593,151	8,494,602
負債純資産合計	16,442,691	15,197,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,295,552	6,763,093
売上原価	7,542,628	5,555,080
売上総利益	1,752,924	1,208,013
販売費及び一般管理費	1,651,643	1,325,185
営業利益又は営業損失(△)	101,280	△117,172
営業外収益		
受取利息	2,298	4,000
受取配当金	33,676	35,746
為替差益	131	—
投資有価証券売却益	—	2,754
助成金収入	—	95,835
その他	2,777	3,099
営業外収益合計	38,883	141,436
営業外費用		
支払利息	3,458	3,465
為替差損	—	303
売上割引	1,839	1,402
休業手当	—	143,960
その他	555	1,382
営業外費用合計	5,853	150,515
経常利益又は経常損失(△)	134,309	△126,251
特別損失		
固定資産除売却損	6,579	2,815
PCB処理費用	3,506	—
特別損失合計	10,085	2,815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124,224	△129,067
法人税、住民税及び事業税	34,428	2,306
法人税等調整額	10,469	△21,457
法人税等合計	44,897	△19,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,326	△109,916
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	79,326	△109,916

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,326	△109,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,551	74,136
為替換算調整勘定	△15,046	△14,555
その他の包括利益合計	△94,598	59,581
四半期包括利益	△15,272	△50,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,272	△50,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

また、当社が所有する固定資産を貸付けている倉庫業者からの受取賃貸料について、従来は「営業外収益」に計上しておりましたが、取引の経済的実態を考慮し、第1四半期連結会計期間より当該倉庫の賃借費用と相殺した純額を賃借費用として「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

これは、不動産賃貸業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識のもと、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」12,222千円、「営業外費用」に含めて表示していた減価償却費等619千円及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた固定資産税等の1,679千円を組替えた結果、「売上高」が12,222千円及び「売上原価」が2,299千円増加しております。

また、倉庫業者からの受取賃貸料については、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」9,930千円及び「営業外費用」に含めて表示していた減価償却費1,605千円を組替えた結果、「販売費及び一般管理費」が8,324千円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、第3四半期会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。